平成30年度

統一的な基準に基づく 財務書類4表 (一般会計等・全体・連結)

令和2年3月滋賀県日野町

·般会計等貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,576,464	固定負債	9,868,250
有形固定資産	32,635,423	地方債	7,994,354
事業用資産	13,477,276		_
土地	5,938,510		1,782,568
_	0,930,510		
立木竹	_	損失補償等引当金	91,328
建物	18,812,229		_
建物減価償却累計額	△11,851,816	流動負債	819,054
工作物	1,091,130	1年内償還予定地方債	689,573
工作物減価償却累計額	△512,777	未払金	_
船舶		未払費用	_
船舶減価償却累計額		前受金	_
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	103,776
航空機	_	預り金	25,704
航空機減価償却累計額	_	その他	-
その他	_	負債合計	10,687,303
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	35,690,217
を	10.057.005		Δ10,122,936
	18,857,225		△10,122,930
土地	370,769		
建物	1,817,340		
建物減価償却累計額	△1,538,147		
工作物	62,297,893		
工作物減価償却累計額	△44,340,378		
その他	_ : :,6 : 6,6 / 6		
その他減価償却累計額			
	040.740		
建設仮勘定	249,749		
物品	702,848		
物品減価償却累計額	△401,927		
無形固定資産	24,119		
ソフトウェア	24,119		
その他			
投資その他の資産	1,916,923		
投資及び出資金	373,114		
有価証券	=		
出資金	39,157		
その他	333,957		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	104,118		
長期貸付金	4,629		
基金			
	1,441,667		
減債基金	332,686		
その他	1,108,981		
その他	-		
徴収不能引当金	△6,605		
流動資産	1,678,120		
現金預金	542,629		
未収金	21,807		
	· ·		
短期貸付金	936		
基金	1,112,817		
財政調整基金	972,817		
減債基金	140,000		
棚卸資産			
その他	_		
徴収不能引当金	△68		25 567 201
			25,567,281
資産合計	36,254,584	負債及び純資産合計	36,254,584

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	金額
経常費用	9,388,442
業務費用	5,225,155
人件費	1,603,294
職員給与費	1,426,862
賞与等引当金繰入額	103,776
退職手当引当金繰入額	_
その他	72,655
物件費等	3,529,893
物件費	1,616,581
維持補修費	108,499
減価償却費	1,804,812
その他	_
その他の業務費用	91,969
支払利息	62,837
徴収不能引当金繰入額	3,549
その他	25,583
移転費用	4,163,287
補助金等	2,028,167
社会保障給付	1,175,627
他会計への繰出金	945,037
その他	14,455
経常収益	267,921
使用料及び手数料	125,341
その他	142,580
純経常行政コスト	9,120,521
臨時損失	27,511
災害復旧事業費	27,511
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	1,442
資産売却益	1,442
その他	-
純行政コスト	9,146,590

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	26,452,581	36,719,077	△10,266,496
純行政コスト(ム)	△9,146,590		△9,146,590
財源	8,158,698		8,158,698
税収等	6,363,164		6,363,164
国県等補助金	1,795,534		1,795,534
本年度差額	△987,892		△987,892
固定資産等の変動(内部変動)		△1,131,451	1,131,451
有形固定資産等の増加		551,673	△551,673
有形固定資産等の減少		△1,804,812	1,804,812
貸付金・基金等の増加		358,960	△358,960
貸付金・基金等の減少		△237,272	237,272
資産評価差額	△142	△142	
無償所管換等	102,733	102,733	
その他	_	_	-
本年度純資産変動額	△885,300	△1,028,860	143,559
本年度末純資産残高	25,567,281	35,690,217	△10,122,936

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,576,821
業務費用支出	3,413,533
人件費支出	1,600,032
物件費等支出	1,725,081
支払利息支出	62,837
その他の支出	25,583
移転費用支出	4,163,287
補助金等支出	2,028,167
社会保障給付支出	1,175,627
他会計への繰出支出	945,037
その他の支出	14,455
業務収入	8,189,620
税収等収入	6,365,183
国県等補助金収入	1,609,783
世界等権助金収入を使用料及び手数料収入	125,140
その他の収入	89,515
臨時支出	27,511
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27,511
火舌後に争未負又山 その他の支出	27,311
	10.000
	19,232
業務活動収支 【投資活動収支】	604,521
	720.001
投資活動支出	739,901
公共施設等整備費支出 基金積立金支出	551,673
奉並領立並又山 投資及び出資金支出	173,188
	13,200
貸付金支出	1,840
その他の支出 投資活動収入	221 755
** ** * * * * * * * * * * * * * * * *	231,755
国県等補助金収入	166,520
基金取崩収入 貸付金元金回収収入	61,447
	2,346
資産売却収入	1,442
その他の収入 投資活動収支	
	△508,147
【財務活動収支】	600 500
財務活動支出	622,539
地方債償還支出	622,539
その他の支出	F01 000
財務活動収入	591,836
地方債発行収入	591,836
その他の収入	A 00 700
財務活動収支	△30,703
本年度資金収支額	65,672
前年度末資金残高	451,253
本年度末資金残高	516,925
前年度末歳計外現金残高	22,470
本年度歳計外現金増減額	3,234
本年度末歳計外現金残高	25,704
本年度末現金預金残高	542,629

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・・ 再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・出資金額

- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

工作物 10年~60年

物品 3年~17年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・ 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金 過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金)

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として 計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名		履行すべき額が確		
	按宁 ///	補償債	養務等	総額
	確定債務額	損失補償等引当金	貸借対照表	心色
		計上額	未計上額	
滋賀県土地開発公社	一 百万円	一 百万円	177 百万円	177 百万円
計	- 百万円	一 百万円	177 百万円	177 百万円

3 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 5.3%

将来負担比率 66.8 %

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,497 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 306 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 867 百万円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模5,796 百万円元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額10,334 百万円将来負担額16,093 百万円充当可能基金額2,463 百万円特定財源見込額- 百万円地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額867 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 271 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	9,484 百万円	8,967 百万円
繰越金に伴う差額	△ 451 百万円	一 百万円
資金収支計算書	9,033 百万円	8,967 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「繰越金」を収入としていますが、資金収 支計算書は計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支 605 百万円 投資活動収入の国県等補助金収入 167 百万円 △ 2 百万円 未収債権額の増減 △ 1,805 百万円 減価償却費 賞与等引当金(増減額) △ 3 百万円 退職手当引当金 (増減額) 53 百万円 △ 4 百万円 徴収不能引当金(増減額) 1 百万円 資産売却益 純資産変動計算書の本年度差額 △ 988 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

800 百万円

一時借入金に係る利子額 - 百万円

【様式第5号】

<u>附属明細書</u>

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

(単位:円)

							\ + 2 · 1 3/
				本年度末残高	本年度末		差引本年度末残高
区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	(A) + (B) - (C)	減価償却累計額	本年度償却額	(D) — (E)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)
事業用資産	25,585,484,672	367,790,385	111,406,320	25,841,868,737	12,364,593,048	447,530,231	13,477,275,689
土地	5,930,706,643	7,803,408	-	5,938,510,051	1	ı	5,938,510,051
立木竹	_	-	-	-	-	ı	-
建物	18,601,615,671	210,612,969	-	18,812,228,640	11,851,816,119	414,705,413	6,960,412,521
工作物	1,049,673,958	41,456,088	-	1,091,130,046	512,776,929	32,824,818	578,353,117
船舶	_	-	-	-	-	_	_
浮標等	_	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,488,400	107,917,920	111,406,320	-	-	1	-
インフラ資産	64,429,207,375	306,543,087	-	64,735,750,462	45,878,525,303	1,291,048,232	18,857,225,159
土地	265,860,692	104,908,167	-	370,768,859	-	1	370,768,859
建物	1,817,339,850	-	-	1,817,339,850	1,538,146,851	41,121,040	279,192,999
工作物	62,213,438,993	84,453,840	-	62,297,892,833	44,340,378,452	1,249,927,192	17,957,514,381
その他	_	_	_	-	-	_	-
建設仮勘定	132,567,840	117,181,080		249,748,920	-	_	249,748,920
物品	619,760,868	83,087,532		702,848,400	401,926,552	60,776,598	300,921,848
合計	90,634,452,915	757,421,004	111,406,320	91,280,467,599	58,645,044,903	1,799,355,061	32,635,422,696

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	865,067,276	8,991,824,950	889,969,677	10,316,510	408,314,946	801,784,168	1,509,998,162	13,477,275,689
土地	864,633,135	3,583,699,420	261,838,893	1,660,726	111,344,550	17,717,971	1,097,615,356	5,938,510,051
立木竹	_	1	-	-	ı	ı	-	-
建物	434,141	5,292,998,149	625,296,981	8,655,784	285,096,225	348,339,577	399,591,664	6,960,412,521
工作物	_	115,127,381	2,833,803	-	11,874,171	435,726,620	12,791,142	578,353,117
船舶	_	1	-	-	ı	ı	-	-
浮標等	_	1	-	-	ı	ı	-	-
航空機	_	1	-	-	ı	ı	-	-
その他	_	1	-	-	ı	ı	-	-
建設仮勘定	_	1	-	-	ı	ı	-	-
インフラ資産	18,586,685,383	634,034	-	4,673,404	134,858,778	1	130,373,559	18,857,225,159
土地	230,743,164	1	-	137,962	9,514,172	1	130,373,559	370,768,859
建物	274,023,524	634,033	-	4,535,442	-	-	-	279,192,999
工作物	17,850,049,175	-	_		107,465,206	_	_	17,957,514,381
その他	_		_	_	_	_	_	_
建設仮勘定	231,869,520		_	_	17,879,400	_	_	249,748,920
物品	6,712,046	147,214,293	3,080,856	8	4,033,548	56,275,407	83,605,690	300,921,848
合計	19,458,464,705	9,139,673,277	893,050,533	14,989,922	547,207,272	858,059,576	1,723,977,411	32,635,422,696

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)ー(E) (F)	(参考)財産に関する調書記載額
			-		-	-	
合計	_	-	_	_	-	_	_

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	333,957,000	4,270,804,459	2,058,686,090	2,212,118,369	-	100.00%	2,212,118,369	_	
合計	333,957,000						2,212,118,369	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)ー(C) (D)	資本金(注) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)日野ファーム	5,000,000	504,733,079	422,059,856	82,673,223	400,000,000	1.25%	1,033,415	_	-	5,000,000
滋賀県農業信用基金協会	18,830,000	120,039,842,054	112,137,840,897	7,902,001,157	-	0.53%	42,033,583	_	18,830,000	18,830,000
滋賀県信用保証協会	8,415,000	276,221,871,874	240,962,241,856	35,259,630,018	-	0.03%	11,878,070	_	8,415,000	8,415,000
(社)滋賀県造林公社	100,000	83,457,551,668	83,317,510,141	140,041,527	-	1.00%	1,400,415	_	100,000	100,000
(公財)滋賀県文化財保護 協会	760,000	695,522,988	401,405,522	294,117,466	-	1.90%	5,588,232	_	760,000	760,000
(公財)滋賀県農林漁業担 い手育成基金	3,020,000	613,144,264	8,153,252	604,991,012	-	0.54%	3,248,972	_	3,020,000	3,020,000
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	350,000	3,191,461,597	737,257,831	2,454,203,766	-	0.09%	2,147,428	_	350,000	350,000
滋賀県消防協会	452,000	108,818,835	779,880	108,038,955	-	0.47%	512,420	_	452,000	452,000
滋賀県暴力団追放推進センター	1,860,000	770,420,688	646,164	769,774,524	-	0.25%	1,892,563	_	1,860,000	1,860,000
淡海環境保全財団	170,000	690,691,174	57,832,093	632,859,081	-	0.04%	235,351	_	170,000	170,000
大阪湾広域臨海環境整備 センター	100,000	43,256,988,506	28,280,915,269	14,976,073,237	-	0.07%	10,939,425	_	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	1,500,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	-	0.01%	26,670,672	_	1,500,000	1,500,000
滋賀中央森林組合	100,000	1,107,144,250	436,047,749	671,096,501	-	0.07%	483,366	_	100,000	99,999
(一財)日野町文化振興事 業団	3,500,000	22,504,183	9,910,517	12,593,666	_	27.79%	3,500,000	-	3,500,000	100,000
合計	44,157,000							-	39,157,000	40,756,999

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	971,609,000	1,207,665	_	-	972,816,665	971,961,000
減債基金	472,686,000	-	-	-	472,686,000	472,686,000
教育施設整備資金積立基金	341,384,000	-	-	-	341,384,000	341,384,000
まちづくり応援基金	34,380,000	-	-	-	34,380,000	34,380,000
国民健康保険高額療養費出 産資金貸付基金	2,000,000	-	-	-	2,000,000	2,000,000
文化財保護基金	7,734,000	-	-	-	7,734,000	7,734,000
福祉対策基金	5,487,000	-	_	-	5,487,000	5,487,000
町営住宅建設整備基金	287,749,000	-	-	-	287,749,000	287,749,000
農村ふるさと・水と土保全基 金	10,185,000	-	-	-	10,185,000	10,185,000
土地開発基金	143,695,642	-	276,366,590	_	420,062,232	347,631,000
合計	2,276,909,642	1,207,665	276,366,590	_	2,554,483,897	2,481,197,000

⑤貸付金の明細

			T		(辛匹:1]/
切毛生夕士 七 .(土廷则	長期貸付金		短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
地方公営事業					
	_	I		I	I
一部事務組合・広域連合					
	_	I	I	I	I
地方独立行政法人					
	_	I	I	I	I
地方三公社					
	-	1	-	1	-
第三セクター等					
	_	I		I	ı
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	4,629,000	-	936,000	_	5,565,000
合計	4,629,000		936,000		5,565,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

● 民初		(単位:円 <i>)</i>
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	17,849,624	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	2,354,456	-
小計	20,204,080	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	28,694,017	
固定資産税	34,616,327	6,047,654
軽自動車税	2,456,058	
その他の未収金		
分担金及び負担金	6,632,160	200,383
使用料及び手数料	11,214,600	357,340
諸収入	300,952	-
小計	83,914,114	6,605,377
合計	104,118,194	6,605,377

⑦未収金の明細

	ī	(+ 12 :1 1/
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
	-	-
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金(元本)	-	-
住宅新築資金等貸付金(利子)	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	11,821,345	
固定資産税	7,250,994	68,453
軽自動車税	899,000	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,001,300	-
使用料及び手数料	832,100	
諸収入	1,800	-
小計	21,806,539	68,453
合計	21,806,539	68,453

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

種類	地士佳祥古		功应咨令	地方公共団体	市中銀行	その他の	古坦八首傳	市場公募債		その他
性類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	金融機構	巾中越1」	金融機関	巾场公券俱	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	3,485,371,451	327,898,112	1,666,804,916	989,901,549	374,200,000	409,435,000	-	-	_	45,029,986
一般公共事業	536,635,919	14,643,889	16,754,263	477,481,656	_	42,400,000	_	-	_	_
公営住宅建設	42,095,774	12,331,667	42,095,774	-	_	-	_	-	-	-
災害復旧	68,334,913	14,966,419	68,334,913	-	-	-	_	-	-	-
教育•福祉施設	1,726,625,335	119,676,889	1,446,269,100	1,603,731	19,500,000	234,252,500	_	-	-	25,000,004
一般単独事業	890,022,583	117,918,314	76,115,146	356,349,937	354,700,000	102,857,500	_	-	-	-
その他	221,656,927	48,360,934	17,235,720	154,466,225		29,925,000	_	-	-	20,029,982
【特別分】	5,198,555,575	361,675,169	3,946,999,929	1,155,262,646	76,692,000	19,601,000	_	-	-	-
臨時財政対策債	4,990,906,352	340,450,830	3,740,536,710	1,154,076,642	76,692,000	19,601,000	_	-	-	-
減税補てん債	73,821,265	16,736,442	73,821,265	-	-	-	_	-	-	-
退職手当債	_	_	I	_	-	_	_	-	_	_
その他	133,827,958	4,487,897	132,641,954	1,186,004	-		_	-	-	_
合計	8,683,927,026	689,573,281	5,613,804,845	2,145,164,195	450,892,000	429,036,000	_	_	_	45,029,986

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
8,683,927,026	7,676,891,014	994,771,327	12,264,685	-	-	-	-	0.63%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,683,927,026	689,573,281	701,813,269	728,927,239	745,290,270	693,323,164	2,764,754,603	1,778,764,187	543,454,015	38,026,998

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	本年度末残高	
区刀	削平及不伐同	本 中及培加領	目的使用	その他	本 中及木线同
徴収不能引当金(固定)	8,281,941	3,551,862	5,228,426		6,605,377
徴収不能引当金(流動)	71,616	_	_	3,163	68,453
退職手当引当金	1,835,736,000	-	-	53,168,000	1,782,568,000
損失補償等引当金	91,328,000	_	_		91,328,000
賞与等引当金	100,515,004	103,776,175	100,515,004	_	103,776,175
合計	2,035,932,561	107,328,037	105,743,430	53,171,163	1,984,346,005

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	日野町産地パワーアップ事業費 補助金(繰越明許分)	グリーン近江農業協同組合	197,388,000	日野菜加工施設の整備に対す る補助金
他団体への公共施設等整備補助	日野駅舎等改修工事費補助金	近江鉄道 株式会社	22,041,500	日野駅改修に対する補助金
他団体への公共施設等登備補助 金等 (所有外資産分)	わらべ保育園施設整備事業費 補助金	社会福祉法人日野福祉会	14,250,000	私立保育園舎の大規模改修に 対する補助金
() [[] [] [] [] [] [] [] [] []	その他		200,256,562	
	計		433,936,062	
	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	281,006,000	東近江行政組合への負担金
その他の補助金等	その他		1,313,225,067	
	計		1,594,231,067	
合計			2,028,167,129	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

	/ プラゴ 小山 (
会計	区分		財源の内容	金額			
		地方税		3,947,668,936			
		地方交付和	 兑	1,595,217,000			
	45 Jp 55	地方譲与和		79,630,000			
	税収等	交付金		539,529,391			
		分担金及び		201,118,683			
			小計	6,363,164,010			
一般会計		資本的 補助金	国庫支出金	153,665,600			
一版云司			都道府県等支出金	12,854,000			
			計	166,519,600			
	国県等補助金		国庫支出金	766,645,875			
		経常的 補助金	都道府県等支出金	862,368,513			
			計	1,629,014,388			
			小計	1,795,533,988			
		合計	t	8,158,697,998			

(2)財源情報の明細

E.V.	△ ₩	内訳				
区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	9,146,589,519	1,629,014,388	439,636,000	5,320,927,975	1,757,011,156	
有形固定資産等の増加	551,673,281	166,519,600	152,200,000	232,953,681	-	
貸付金・基金等の増加	358,959,542	-	-	358,959,542	-	
その他	-	-	-	-	-	
合計	10,057,222,342	1,795,533,988	591,836,000	5,912,841,198	1,757,011,156	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

種類	本年度末残高
現金	I
要求払預金	516,924,818
短期投資	-
合計	516,924,818

全体貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

			(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,890,312		12,550,087
有形固定資産	38,120,272		9,495,086
事業用資産	13,477,276		0,100,000
			4 050 000
土地	5,938,510		1,850,208
立木竹	-	損失補償等引当金	91,328
建物	18,812,229	その他	1,113,465
建物減価償却累計額	△11,851,816	流動負債	1,215,120
工作物	1,091,130		839,643
工作物減価償却累計額	△512,777		237,719
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	-	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	112,054
航空機	_	預り金	25,704
			25,704
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	-	負債合計	13,765,207
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	_	固定資産等形成分	41,171,404
インフラ資産	24,212,633		△11,705,310
			Δ11,700,510
土地	569,223		_
建物	2,342,210		
建物減価償却累計額	△1,867,464		
工作物	74,185,969		
工作物減価償却累計額	△51,276,687		
その他	201,270,007		
	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	259,383		
物品	1,173,148		
物品減価償却累計額	△742,785		
無形固定資産	25,637		
ソフトウェア	24,119		
その他	1,519		
投資その他の資産	1,744,403		
投資及び出資金	39,157		
有価証券	_		
出資金	39,157		
	39,137		
その他	_		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	163,586		
長期貸付金	4,629		
基金	1,548,874		
減債基金	332,686		
1 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·		
その他	1,216,188		
その他	_		
徴収不能引当金	△11,844		
流動資産	3,340,990		
現金預金	1,839,952		
未収金	221,084		
短期貸付金	936		
基金	1,280,157		
財政調整基金	1,140,157		
減債基金	140,000		
棚卸資産	430		
	430		
その他	_		
徴収不能引当金	△1,568		
繰延資産		純資産合計	29,466,094
	43,231,301		43,231,301
	.0,201,001	NOW O TOXAL HAI	.5,201,001

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	金額
経常費用	13,761,028
業務費用	6,190,474
人件費	1,730,194
職員給与費	1,537,241
賞与等引当金繰入額	112,054
退職手当引当金繰入額	8,032
その他	72,867
物件費等	4,271,578
物件費	2,085,395
維持補修費	112,352
減価償却費	2,073,832
その他	=
その他の業務費用	188,701
支払利息	98,674
徴収不能引当金繰入額	8,831
その他	81,196
移転費用	7,570,554
補助金等	6,040,311
社会保障給付	1,186,125
他会計への繰出金	326,478
その他	17,640
経常収益	893,400
使用料及び手数料	701,147
その他	192,253
純経常行政コスト	12,867,628
臨時損失	27,859
災害復旧事業費	27,511
資産除売却損	348
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	1,442
資産売却益	1,442
その他	
純行政コスト	12,894,045

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,187,136	42,075,814	△11,888,678	_
純行政コスト(△)	△12,894,045		△12,894,045	_
財源	12,061,743		12,061,743	_
税収等	8,022,867		8,022,867	_
国県等補助金	4,038,875		4,038,875	1
本年度差額	△832,302		△832,302	
固定資産等の変動(内部変動)		△1,015,670	1,015,670	
有形固定資産等の増加		812,043	△812,043	
有形固定資産等の減少		△2,074,180	2,074,180	
貸付金・基金等の増加		508,973	△508,973	
貸付金・基金等の減少		△262,505	262,505	
資産評価差額	△142	△142		
無償所管換等	111,402	111,402		
他団体出資等分の増加	-			_
他団体出資等分の減少	-[_
比例連結割合変更に伴う差額	-[_	_	
その他		_	_	
本年度純資産変動額	△721,041	△904,409	183,368	
本年度末純資産残高	29,466,094	41,171,404	△11,705,310	_

全体資金収支計算書

自至 平成30年4月1日 平成31年3月31日

(単位: 工田)

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,530,668
業務費用支出	3,960,114
人件費支出	1,718,780
物件費等支出	2,059,876
支払利息支出	98,674
その他の支出	82,784
移転費用支出	7,570,554
補助金等支出	6,040,311
社会保障給付支出	1,186,125
他会計への繰出支出	326,478
その他の支出	17,640
業務収入	12,595,938
税収等収入	7,956,381
国県等補助金収入	3,839,093
使用料及び手数料収入	671,236
その他の収入	129,228
臨時支出	27,511
災害復旧事業費支出	27,511
その他の支出	27,011
臨時収入	19,232
業務活動収支	1,056,991
【投資活動収支】	1,000,001
投資活動支出	1,105,860
公共施設等整備費支出	788,962
ム	310,237
なが 投資及び出資金支出	3,500
貸付金支出	1,840
その他の支出	1,320
投資活動収入	255,747
国県等補助金収入	189,312
基金取崩収入	62,647
量量 量付金元金回収収入	2,346
資产	2,340 1,442
その他の収入	1,442
投資活動収支	△850,113
[財務活動収支]	۵۵۵۵,113
【 財務活動支出	779,998
■ 対の ・ がの ・ がの がの がの がの がの がの がの がの がの がの	779,998
地力損等損逐又山 その他の支出	779,990
財務活動収入	640 661
│ 財務活動収入 │ 地方債等発行収入	649,661
型グ領令発行収入 その他の収入	636,136 13,525
財務活動収支	13,525 △130,337
<u>財務活動収支</u> 本年度資金収支額	
本 中 及 貝 並 収 文 級 前 年 度 末 資 金 残 高	76,541 1,737,707
<u>即平度不負並沒同</u> 本年度末資金残高	1,737,707
<u> </u>	1,814,247
前年度末歳計外現金残高	22,470
本年度歳計外現金増減額	3,234
本年度末歳計外現金残高	25,704
本年度末現金預金残高	1,839,952
	· · · · ·

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1)	有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
(• /	7か固定資産次0 小か固定資産の計画を十次の計画が公

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・取得原価取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…… 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・・・・出資金額

- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

工作物 10年~60年

物品 3年~18年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・ 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、滋賀県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当町職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

4 當与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金 (手許現金及び要求払預金)

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名		履行すべき額が確		
	確定債務額	補償債	総額	
		損失補償等引当金	貸借対照表	心色
		計上額	未計上額	
滋賀県土地開発公社	一 百万円	一 百万円	177 百万円	177 百万円
計	一 百万円	一 百万円	177 百万円	177 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	_
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
簡易水道特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用)ため、連結対象外としています。

なお、公共下水道事業特別会計の地方債残高は6,145百万円、同会計に対する一般会計繰出金は 326百万円です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間に おける現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間 に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

全体附属明細書

- 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

									(辛四:11/
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	25,585,484,672	367,790,385	111,406,320	25,841,868,737	12,364,593,048	447,530,231	- (u)	- (11)	13,477,275,689
土地	5,930,706,643	7,803,408	-	5,938,510,051	_	_	_	_	5,938,510,051
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	_	_
建物	18,601,615,671	210,612,969	-	18,812,228,640	11,851,816,119	414,705,413	-	_	6,960,412,521
工作物	1,049,673,958	41,456,088	-	1,091,130,046	512,776,929	32,824,818	_	_	578,353,117
船舶	-	-	-	-	-	-	1		_
浮標等	-	_	-	_	-	-	1	_	_
航空機	-	-	-	-	-	-	-	_	-
その他	_	-	-	-	-	-	_	-	-
建設仮勘定	3,488,400	107,917,920	111,406,320	-	-	-	-	_	-
インフラ資産	76,812,735,348	551,010,001	6,960,911	77,356,784,438	53,144,151,529	1,541,091,513	_	_	24,212,632,909
土地	464,314,793	104,908,167	-	569,222,960	_	_	_	_	569,222,960
建物	2,342,210,052	-	-	2,342,210,052	1,867,464,412	52,656,602	_	_	474,745,640
工作物	73,873,642,663	319,287,154	6,960,911	74,185,968,906	51,276,687,117	1,488,434,911	_	_	22,909,281,789
その他	-	-	-	_	-	_	_	_	_
建設仮勘定	132,567,840	126,814,680	-	259,382,520	-	-	_	_	259,382,520
物品	1,065,488,992	107,659,113	-	1,173,148,105	742,784,602	79,247,284	_	_	430,363,503
合計	103,463,709,012	1,026,459,499	118,367,231	104,371,801,280	66,251,529,179	2,067,869,028	_	_	38,120,272,101

連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

≴ √ □	△ ₽¥	₹ √ □	(単位:十円 <i>)</i>
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,614,977		13,077,787
有形固定資産	39,674,863	地方債等	9,802,306
事業用資産	14,334,612	長期未払金	-
土地	5,979,699	退職手当引当金	2,061,641
立木竹	_	損失補償等引当金	91,328
建物	20,007,143		1,122,512
建物減価償却累計額	△12,406,056		1,352,714
工作物	1,138,077		957,269
工作物減価償却累計額	△558,856		237,719
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	129,463
航空機	_	預り金	25,827
航空機減価償却累計額	_	その他	2,437
	_		
その他	_	負債合計	14,430,501
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	174,604		43,077,458
インフラ資産	24,231,895		△12,241,014
土地	569,223	他団体出資等分	-
建物	2,342,210		
建物減価償却累計額	△1,867,464		
工作物	74,207,857		
工作物減価償却累計額	△51,279,314		
	231,279,314		
その他	_		
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	259,383		
物品	4,418,218		
物品減価償却累計額	△3,309,861		
無形固定資産	37,896		
ソフトウェア	36,378		
その他	1,519		
投資その他の資産	1,902,218		
投資との他の資産 投資及び出資金			
	39,157		
有価証券			
出資金	39,157		
その他	-		
長期延滞債権	163,879		
長期貸付金	4,629		
基金	1,706,398		
	332,686		
その他	1,373,712		
その他	1,575,712		
徴収不能引当金	A 11 045		
	△11,845		
流動資産	3,651,969		
現金預金	1,969,161		
未収金	221,466		
短期貸付金	936		
基金	1,461,545		
財政調整基金	1,321,545		
減債基金	140,000		
棚卸資産	430		
	430		
その他	=		
徴収不能引当金	△1,569	/ L->= - L - L	
繰延資産	-	純資産合計	30,836,445
資産合計	45,266,946	負債及び純資産合計	45,266,946

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	金額
経常費用	16,118,385
業務費用	6,806,792
人件費	1,976,088
職員給与費	1,784,807
賞与等引当金繰入額	114,201
退職手当引当金繰入額	3,361
その他	73,719
物件費等	4,633,877
物件費	2,290,263
維持補修費	120,615
減価償却費	2,222,841
その他	158
その他の業務費用	196,828
支払利息	105,581
徴収不能引当金繰入額	8,832
その他	82,415
移転費用	9,311,593
補助金等	7,780,046
社会保障給付	1,186,699
その他	344,847
経常収益	1,227,207
使用料及び手数料	760,852
その他	466,355
純経常行政コスト	14,891,178
臨時損失	29,032
災害復旧事業費	28,628
資産除売却損	403
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	2,001
資産売却益	1,442
その他	559
純行政コスト	14,918,209

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,375,984	43,879,065	△12,503,081	_
純行政コスト(△)	△14,918,209		△14,918,209	_
財源	14,287,572		14,287,572	_
税収等	9,086,630		9,086,630	_
国県等補助金	5,200,942		5,200,942	_
本年度差額	△630,637		△630,637	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△142			
無償所管換等	113,807			
他団体出資等分の増加	-			_
他団体出資等分の減少	-[_
比例連結割合変更に伴う差額	△23,086			
その他	518			
本年度純資産変動額	△539,539	△801,607	262,067	
本年度末純資産残高	30,836,445	43,077,458	△12,241,014	_

連結資金収支計算書

自 至 平成30年4月1日 平成31年3月31日

	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	_
業務費用支出	_
人件費支出	_
物件費等支出	_
支払利息支出	_
その他の支出	_
移転費用支出	_
補助金等支出	_
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	_
税収等収入	_
国県等補助金収入	_
使用料及び手数料収入	_
その他の収入	_
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	_
【投資活動収支】	
投資活動支出	_
公共施設等整備費支出	_
基金積立金支出	_
投資及び出資金支出	_
貸付金支出	_
その他の支出	_
投資活動収入	_
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	_
貸付金元金回収収入	_
資産売却収入	_
その他の収入	_
投資活動収支	_
【財務活動収支】	
財務活動支出	_
地方債等償還支出	_
地グ領等領域文出 その他の支出	
財務活動収入	
■ 网络酒 <u>剿收入</u> ■ 地方債等発行収入	_
	_
その他の収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_
財務活動収支 本年度資金収支額	_
前年度末資金残高	_
	_
<u> </u>	_
前在由士塔計以理会建立	
前年度末歳計外現金残高	_
本年度歳計外現金増減額	_
本年度末歳計外現金残高	_
本年度末現金預金残高	_

【連結財務書類 注記事項】

1	重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
① 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
② 無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価
2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
① 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・・・・出資金額
3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
① 貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4) 有形固定資産等の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年~50年

工作物 10年~60年

物品 3年~18年

- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。) ・・・・・・・ 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する 法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

4 當与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

	確定債務額	履行すべき額が確	総額	
 団体名		補償債		
四体石		損失補償等引当金 貸借対照		小心 仓 只
		計上額	未計上額	
滋賀県土地開発公社	一 百万円	一 百万円	177 百万円	177 百万円
計	一 百万円	一 百万円	177 百万円	177 百万円

3 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計(公営企業)	全部連結	_
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
介護保険特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
簡易水道特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
農業集落排水事業特別会計	地方公営事業会計(その他)	全部連結	_
滋賀県市町村退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	_
滋賀県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1. 50%
滋賀県市町村議会議員 公務災害補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	10. 30%
滋賀県市町村職員研修センター	一部事務組合・広域連合	比例連結	2. 00%
滋賀県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1. 90%
八日市布引ライフ組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16. 06%
中部清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16. 26%
東近江行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	議会総務: 10.21% 消防: 8.96% 救急医療: 9.73%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用)ため、連結対象外としています。

なお、公共下水道事業特別会計の地方債残高は6,145百万円、同会計に対する一般会計繰出金は 326百万円であり、同繰出金は行政コスト計算書の「その他(移転費用)」に含めて計上しています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

ただし滋賀県市町村退職手当組合については、連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上することをもって連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間

で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

- 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

									(中四:11)
区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産 事業用資産	26,931,198,621	495,381,205	127,055,984	27,299,523,842	12,964,912,298	477,850,730	- (u)	(11)	14,334,611,544
土地	5,973,203,839	7,803,408	1,308,000	5,979,699,247		· · · -	-	-	5,979,699,247
立木竹	_	-	-	_	-	_	-	_	-
建物	19,803,271,186	215,119,987	11,247,985	20,007,143,188	12,406,055,970	444,959,305	_	_	7,601,087,218
工作物	1,097,876,780	41,652,069	1,451,386	1,138,077,463	558,856,328	32,891,425	-	-	579,221,135
船舶	-	-	-	-	-	-	-	_	-
浮標等	-	_	-		-		_	_	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	_	-
その他	_	-	-	-	-	-	_	-	-
建設仮勘定	56,846,816	230,805,741	113,048,613	174,603,944	-	-	-	_	174,603,944
インフラ資産	76,834,413,576	551,220,042	6,960,911	77,378,672,707	53,146,778,121	1,541,529,278	_	-	24,231,894,586
土地	464,314,793	104,908,167	-	569,222,960	_	_	_	_	569,222,960
建物	2,342,210,052	-	-	2,342,210,052	1,867,464,412	52,656,602	_	_	474,745,640
工作物	73,895,320,891	319,497,195	6,960,911	74,207,857,175	51,279,313,709	1,488,872,676	_	_	22,928,543,466
その他	-	-	-	_	_	_	_	-	-
建設仮勘定	132,567,840	126,814,680	-	259,382,520	_	_	_	_	259,382,520
物品	4,286,761,602	192,096,830	60,640,020	4,418,218,412	3,309,861,048	196,048,798	_	_	1,108,357,364
合計	108,052,373,799	1,238,698,077	194,656,915	109,096,414,961	69,421,551,467	2,215,428,806	_	_	39,674,863,494